平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上 場 会 社 名	株式会社　寺岡製作所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4987	URL	http://www.teraokatape.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)寺岡　敬之郎	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)内藤　雅和	(TEL) (03) 3491-1141
四半期報告書提出予定日	平成24年11月14日	配当支払開始予定日	平成24年12月３日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	9,849	△5.3	△86	―	△231	―	△190	―
24年３月期第２四半期	10,404	△10.7	122	△73.2	105	△76.2	△86	―

（注）　包括利益　25年３月期第２四半期　△269百万円(― %)　24年３月期第２四半期　△187百万円(― %)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	△7 22	―
24年３月期第２四半期	△4 37	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	32,556	25,776	79.2
24年３月期	30,434	23,838	78.3

（参考）　自己資本　25年３月期第２四半期 25,776百万円　24年３月期 23,838百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	5 00	―	5 00	10 00
25年３月期	―	5 00			
25年３月期(予想)			―	5 00	10 00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.3	80	―	110	―	50	―	1 90

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、「添付資料」４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	26,687,955株	24年３月期	20,081,955株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	353,025株	24年３月期	352,787株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	26,335,041株	24年３月期２Ｑ	19,729,282株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報等 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災等の復興需要を背景として緩やかな回復を続けているものの、欧州債務問題や、中国や新興国経済の足踏み等からくる世界景気の下振れリスク、円高の長期化等、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、平成24年度を初年度とする３ヵ年の「中期経営計画」に即し、第１四半期より引続き、競争力のある新製品の開発や生産技術の改善による収率向上に注力するとともに、海外売上を拡大すべく積極的な営業活動に努めました。しかしながら日系ユーザーの競争力低下の影響を受けて電機・電子用テープの回復の動きは乏しく、新規需要獲得活動が計画レベルに達せず、既存需要の落ち込みを補う新規売上を確保することができませんでした。販管費等経費の縮減にも努めましたが、一部原材料価格の高止まり等の影響もあり、利益の減少を経費減でカバーするには至りませんでした。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、98億49百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また経常損失は、円高の影響による為替差損の発生等により２億31百万円（前年は１億５百万円の経常利益）、四半期純損失は１億90百万円（前年は86百万円の四半期純損失）となりました。

なお、インドネシアに設立した生産子会社は10月１日に開所式を実施し、本格生産を開始いたしました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントでありますが、製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

物流市場は全般的に荷動きが停滞しており、国内市場は縮小傾向にあります。既存顧客の維持確保に努め、当製品部門の売上高は19億70百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

〔電機・電子用テープ〕

パソコンやデジタル家電向け電子用テープは、販売先企業の生産縮小が続く等、厳しい環境が継続しております。電機用テープは自動車向けが、エコカー補助金の終了により減少となりました。当製品部門の売上高は、47億５百万円（同15.3%減）となりました。

〔産業用テープ〕

P-カットテープ（ポリエチレンクロス粘着テープ）や両面テープ等の新製品を投入し、拡販に努めました。産業用テープは競合製品とのシェア争いが激しいものの、売上は震災前の水準に回復いたしました。当製品部門の売上高は、31億73百万円（同10.8%増）となりました。

（単位 ： 百万円）

粘着テープ事業 製品部門別	当連結会計年度 平成24年４月１日から 平成24年９月30日まで		前連結会計年度 平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで		増減金額	前期比 %
	金　額	構成比 %	金　額	構成比 %		
梱包・包装用テープ	(101) 1,970	20.0	(92) 1,983	19.1	△13	△0.7
電機・電子用テープ	(2,584) 4,705	47.8	(3,034) 5,556	53.4	△851	△15.3
産業用テープ	(266) 3,173	32.2	(193) 2,865	27.5	308	10.8
合　計	(2,953) 9,849	100.0	(3,320) 10,404	100.0	△555	△5.3

（注）（　　）内の数字は海外売上高であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7.0％増加し325億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5.6％増加し169億87百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8.1％増加し154億41百万円となりました。これは、主として建設仮勘定の増加によるものです。

当第２四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2.8％増加し67億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8.2％増加し54億39百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ14.5％減少し13億41百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当第２四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8.1％増加し257億76百万円となりました。これは、主に第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、79.2％（前連結会計年度末78.3％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ16億77百万円増加し77億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、12億18百万円（前年同期は50百万円）となりました。これは、主に減価償却費及び売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、13億83百万円（前年同期は10億79百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、19億42百万円（前年同期は３億48百万円の減少）となりました。これは、主に第三者割当増資によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年10月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,081	7,758
受取手形及び売掛金	5,954	5,620
商品及び製品	798	795
仕掛品	1,370	1,145
原材料及び貯蔵品	1,031	1,134
繰延税金資産	212	212
その他	651	329
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	16,090	16,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,524	8,529
減価償却累計額	△5,681	△5,786
建物及び構築物（純額）	2,843	2,743
機械装置及び運搬具	19,513	19,388
減価償却累計額	△16,950	△17,142
機械装置及び運搬具（純額）	2,562	2,245
土地	3,959	3,980
建設仮勘定	2,354	3,820
その他	2,002	1,986
減価償却累計額	△1,905	△1,883
その他（純額）	96	102
有形固定資産合計	11,816	12,893
無形固定資産	53	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157	2,249
繰延税金資産	107	119
その他	158	140
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,419	2,505
固定資産合計	14,290	15,441
繰延資産		
開業費	53	127
繰延資産合計	53	127
資産合計	30,434	32,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,235
短期借入金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	29	32
未払費用	534	546
その他	848	1,120
流動負債合計	5,027	5,439
固定負債		
長期借入金	875	625
繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	404	400
資産除去債務	168	168
負ののれん	25	12
その他	86	125
固定負債合計	1,568	1,341
負債合計	6,595	6,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	5,057
資本剰余金	3,491	4,643
利益剰余金	16,405	16,116
自己株式	△136	△136
株主資本合計	23,664	25,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	447
為替換算調整勘定	△228	△352
その他の包括利益累計額合計	174	95
純資産合計	23,838	25,776
負債純資産合計	30,434	32,556

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	10,404	9,849
売上原価	8,241	7,830
売上総利益	2,162	2,019
販売費及び一般管理費	2,040	2,105
営業利益又は営業損失（△）	122	△86
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	34
負ののれん償却額	12	12
その他	26	29
営業外収益合計	74	77
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	68	186
その他	4	23
営業外費用合計	90	222
経常利益又は経常損失（△）	105	△231
特別損失		
災害による損失	69	－
投資有価証券評価損	100	－
特別損失合計	170	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△64	△231
法人税等	21	△41
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△86	△190
四半期純損失（△）	△86	△190

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△86	△190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	45
為替換算調整勘定	△168	△124
その他の包括利益合計	△100	△78
四半期包括利益	△187	△269
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187	△269
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△64	△231
減価償却費	714	533
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6	△3
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	17	12
投資有価証券評価損益（△は益）	100	－
売上債権の増減額（△は増加）	441	334
たな卸資産の増減額（△は増加）	△822	123
仕入債務の増減額（△は減少）	287	124
その他の引当金の増減額（△は減少）	△92	－
その他	△109	189
小計	410	1,046
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△376	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△1,378
無形固定資産の取得による支出	－	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1	－
長期借入金の返済による支出	△250	△250
株式の発行による収入	－	2,291
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△98	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,476	1,677
現金及び現金同等物の期首残高	10,021	6,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,544	7,758

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年４月４日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が11億52百万円、資本準備金が11億52百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が50億57百万円、資本剰余金が46億43百万円となっております。